

10分でわかる

知っておきたい日本の経済ニューストピックスを要約編集しました

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

2023年世界成長率、世銀は減速予測

世界銀行は世界経済見通しで2023年の全体の実質成長率を1.7%と予測した。2022年6月時点の前回予測から1.3ポイント下落の大幅な下方修正となった。予測の背景には、先進国の中央銀行による利上げやロシアのウクライナ侵攻が長引いていることが挙げられている。世銀は「コロナの世界的な流行から僅か3年で景気後退に近づいている」と警告を発している。日本については前回より0.3ポイント引き下げの1.0%の成長率を予測している。

長期金利、約7年7か月ぶりの高水準に

1月13日の国債市場で長期金利の目安となる新発10年債の利回りが一時0.545%に上昇した。日銀が2022年12月に大規模な金融緩和策を修正し、上限に設定した「0.5%程度」を初めて超えたことになる。金利上昇した流れを受けた同日の外国為替市場で円相場は一時1ドル＝128円台前半を付け、約7か月半ぶりの円高水準となった。日銀は13日、金利上昇を抑えるため上限設定0.5%の利回りで無制限に買い入れる「指値オペ」などを実施し、過去最大を更新する5兆83億円分の国債を買い入れている。

南海トラフ、巨大地震発生率を引き上げ

政府の地震調査委員会は南海トラフで今後20年以内にマグニチュード8～9級の巨大地震が発生する確率は前年の「50～60%」から「60%程度」に引き上げたことが明らかになった。同委員会ではこれまで発生確率としてきた10年以内で「30%程度」、30年以内で「70～80%」%については据え置いた。同委員会の平田委員長は「いつ地震が起きても不思議ではない状況」としたうえで、「備えを進めて欲しい」と述べている。

94.3%の人が「物価が上がった」

日銀の12月分の「生活意識に関するアンケート調査」によると、現在の物価が1年前と比べ「かなり上がった」「少し上がった」と答えた人は94.3%に上ることが明らかになった。2008年9月以来14年ぶりの高い水準となった。また、現在の暮らし向きについて「ゆとりがなくなってきた」と答えた人は53%に上り、5期連続で悪化している。今後の見通しについては85%の人が「1年後の物価は上がる」とみている。

2022年二酸化炭素排出量、過去最多

アメリカ航空宇宙局（NASA）の分析によると、2022年の二酸化炭素排出量は過去最多となったことが明らかになった。要因として、NASAは新型コロナ感染拡大で減少していた排出量が経済活動の回復が増えたことや、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー危機で石炭の消費量が増加していることが影響していると指摘している。また、2022年の地球の平均表面温度は過去5番目に高かった2015年の水準になったとしている。

サンマ水揚げ量、過去最低を更新

全国さんま棒受網漁業協同組合の発表によると、2022年の全国のサンマ水揚げ量は前年比2.1%減の1万7910トンとなり、4年連続で過去最低を更新したことが明らかになった。10年前の2012年の21万8371トンと比べ約8%の低水準にまで落ち込んだ。サンマ不漁の要因として、地球温暖化により日本近海の海水温が上昇したことで冷たい水を好むサンマの来遊量が減少したことに加え、外国漁船による漁獲量の増加が指摘されている。

クレカ不正利用被害額、最多の330億円

日本クレジット協会によると、2021年のクレジットカードの不正利用被害額は過去最多の330億円に上ることが分かった。不正利用は、以前は偽造カードによるものが大半を占めていたが、近年は通販サイトへの不正アクセスや偽サイトに個人情報を入力させる「フィッシング」などで流出したカード情報が不正利用される事例が増えており、インターネット通販の普及を背景とした手口が際立っている。経産省は不正利用対策を強化するとして、国際ブランドが推奨する最新規格の本人確認サービスの導入を加盟店に義務付けるとしている。

「必ず結婚する」17～19歳、2割届かず

日本財団が17～19歳を対象にした「18歳意識調査」によると、「将来必ず結婚する」と思っている人は16.5%だったことが分かった。将来結婚したいと思う結婚願望がある人は65.5%あるものの、調査では精神面や経済面で不安を抱えていることを浮き彫りにしている。事実、結婚しないと思う理由を尋ねたところ（複数回答）、男性は「恋人・パートナーがいない」が最多の47.3%で、「経済的に難しい」（23.2%）が続き、女性は「1人の方が精神的負担が少ないから」が最多の52.3%だった。

